

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577
 住 所 川崎市川崎区宮本町1
 氏 名 川崎市
 上下水道事業管理者 飛 弾 良 一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市上下水道局		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	36	水道業
主たる事業 の内容	水道水、工業用水の供給並びに汚水の収集、処理及び雨水の排除		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	34,800	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	107	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	47,201	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	調整担当
		所在地	川崎市川崎区宮本町1
		電話番号	044-200-3148
		FAX番号	044-200-3982
		メールアドレス	80tyouse@city.kawasaki.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 109,454 t-CO ₂ (調) 97,678	(実) 110,626 t-CO ₂ (調) 98,424	(実) 107,087 t-CO ₂ (調) 95,417	(実) 106,053 t-CO ₂ (調) 94,682	(実) 106,741 t-CO ₂ (調) 95,139
削減率		(実) -1.1 % (調) -0.8 %	(実) 2.2 % (調) 2.3 %	(実) 3.1 % (調) 3.1 %	(実) 2.5 % (調) 2.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	省エネの推進に努めたが、浄水場における送配水量の増、水処理センターにおける下水流入量の増などに伴う電気使用量増加により、温室効果ガスの排出量が増となった事業所があり、局全体としては基準年度と比してほぼ横ばいとなった。
第2年度	省エネの推進に努めた結果、浄水場における送配水量増加に伴う電気使用量の増、水処理センターにおける新施設稼働に伴う電気使用量の増により、温室効果ガスの排出量が増加した事業所も一部あったが、局全体としては基準年度と比して2.2%の削減となった。
第3年度	省エネの推進に努めた結果、一部の事業場において新施設の稼働に伴う電力使用量の増等により、温室効果ガスの排出量が増加したが、局全体としては基準年度と比して3.1%の削減となった。 第1期計画期間では、第1年度以外は、局全体で温室効果ガスの排出量抑制を図ることができた結果、目標を上回る削減量を達成した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 239 t-CO2	(実) 248 t-CO2	(実) 233 t-CO2	(実) 205 t-CO2	(実) 230 t-CO2
	(調) 239	(調) 248	(調) 233	(調) 205	(調) 230
削減率		(実) -3.8 %	(実) 2.5 %	(実) 14.2 %	(実) 3.8 %
		(調) -3.8 %	(調) 2.5 %	(調) 14.2 %	(調) 3.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	走行距離		単位	t-CO2/千km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の	0.3957	0.4171	0.4060	0.4083	0.3808
削減率		-5.4 %	-2.6 %	-3.2 %	3.8 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	走行距離については減少(基準年度:604千km、平成22年度:595千km)しており、車両保全管理に努めたが、燃料使用量(給油量)は増加(基準年度100千ℓ、平成22年度:104千ℓ)したため、温室効果ガス排出量が9 t増加した。
第2年度	走行距離について減少(基準年度:604千km、平成23年度:574千km)しており、車両保全管理に努め、燃料使用量(給油量)も減少(基準年度100千ℓ、平成23年度:98千ℓ)したため、温室効果ガス排出量が基準年度に比べ6 t減少した。
第3年度	走行距離について減少(基準年度:604千km、平成24年度:502千km)しており、車両保全管理に努め、燃料使用量(給油量)も減少(基準年度100千ℓ、平成24年度:84千ℓ)したため、温室効果ガス排出量が基準年度に比べ34 t減少した。 第1期計画期間では、温室効果ガス排出量を抑制することはできたが、燃料使用量に対する走行距離については改善が図れず、原単位の値については目標達成に至らなかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○浄水場廃止に伴う動力エネルギーの削減 ○太陽光エネルギー導入に向けた設備の設置 ○効率型送水ポンプ設備の導入
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境施策に係る推進体制を整備した。 ○その他各種措置について実施に向けた検討等を実施した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境施策に係る推進体制を整備した。 ○その他各種措置について取組、検討等を行った。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境施策に係る推進体制を整備した。 ○その他各種措置について取組、検討等を行った。 <p>第1期計画期間では、計画で掲げた措置について実施した。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○低燃費車の導入
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○代替車両について、低公害車の導入を図った。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○代替車両について、低公害車の導入を図った。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○代替車両について、低公害車の導入を図った。 <p>第1期計画期間では、計画で掲げた措置について実施した。</p>

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	グリーン購入の推進、廃棄物の減量化、CC川崎エコ会議への参加、自然流下方式の採用、マイクロ水力発電事業等による発電、植樹管理、浄水汚泥の有効利用推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設化、エコケーブルの使用、漏水防止対策、直結給水範囲の拡大、排出ガス対策型建設機械の使用、汚泥焼却灰のセメント原料への活用、高度処理水の川崎ゼロ・エミッション工業団地への提供、入江崎余熱利用プールの熱源利用
第1年度	グリーン購入の推進、マイクロ水力発電事業等による発電、植樹管理、浄水汚泥の有効利用推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設化、エコケーブルの使用、漏水防止対策、汚泥焼却灰のセメント原料への活用、入江崎余熱利用プールの熱源利用などの取組みについて、検討・推進した。
第2年度	グリーン購入の推進、マイクロ水力発電事業等による発電、植樹管理、浄水発生土の有効利用推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設化、エコケーブルの使用、漏水防止対策、入江崎余熱利用プールの熱源利用などの取組みについて、検討・推進した。
第3年度	グリーン購入の推進、マイクロ水力発電事業等による発電、植樹管理、浄水発生土の有効利用推進、建設副産物のリサイクル施設への搬入、新設水道管の浅層埋設化、エコケーブルの使用、漏水防止対策、入江崎余熱利用プールの熱源利用などの取組みについて、検討・推進した。 第1期計画期間では、計画で掲げた措置について概ね実施することができた。

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	112,223	t-CO ₂
(調)	112,015	

イ 第3号該当者等

(実)	205	t-CO ₂
(調)	205	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙参照				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙参照				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	2
200～300k1 未満	3
100～200k1 未満	4
100k1 未満	106

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	3631	下水道処理維持管理業	43,963 t-CO ₂
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	3631	下水道処理維持管理業	15,824 t-CO ₂
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	3631	下水道処理維持管理業	16,097 t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	123
------	-----

別紙

事業所等単位（第1号、第2号該当者等）の排出量

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
生田浄水場	多摩区生田1-1-1	3621	工業用水道業	9,164 t-CO ₂
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	3631	下水道処理維持管理業	16,097 t-CO ₂
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	3631	下水道処理維持管理業	43,963 t-CO ₂
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	3631	下水道処理維持管理業	15,824 t-CO ₂
加瀬水処理センター	幸区南加瀬4-40-22	3631	下水道処理維持管理業	7,992 t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
水運用センター	宮前区土橋3-1-1	3611	上水道業	2,316 t-CO ₂
長沢浄水場	多摩区三田5-1-1	3611	上水道業	1,809 t-CO ₂
潮見台浄水場	宮前区潮見台4-1	3611	上水道業	1,790 t-CO ₂
平間配水所	中原区上平間1668他	3621	工業用水道業	1,270 t-CO ₂
稲田取水所、菅さく井等	多摩区菅稲田堤3-21-1他	3621	工業用水道業	2,764 t-CO ₂
麻生水処理センター	麻生区上麻生6-15-1	3631	下水道処理維持管理業	3,588 t-CO ₂

7 自動車の使用状況一覧 (第3号該当者等)

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		117 台	114 台	113 台	107 台
内 訳	普通貨物自動車	7 台	7 台	6 台	7 台
	小型貨物自動車	84 台	77 台	77 台	68 台
	大型バス	台	台	0 台	0 台
	マイクロバス	1 台	1 台	0 台	0 台
	乗用自動車	16 台	20 台	21 台	22 台
	特種自動車	9 台	9 台	9 台	10 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		117 台	114 台	113 台	107 台	100.0 %
内 訳	電気自動車	台	台	0 台	0 台	- %
	天然ガス自動車	台	台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	台	台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	2 台	2 台	2 台	3 台	2.8 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	台	台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	台	台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	111 台	108 台	108 台	100 台	93.5 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	4 台	4 台	3 台	4 台	3.7 %
	LPGガス自動車	台	台	0 台	0 台	- %
	その他	台	台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車 ^{**} の台数	24 台	32 台	34 台	41 台	38.3 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。